

- 問1 日本国憲法第28条で保障されている労働三権のうち、労働者が雇用主と対等な立場で交渉を行うことを目的として、労働組合を結成する権利を何というか。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|------------|----------|
| 1. 団結権 | 2. 団体交渉権 | 3. 勤労の権利探索 | 4. 団体行動権 |
|--------|----------|------------|----------|
- 問2 現代の日本における私企業は、環境保全や地域のボランティア活動といった社会貢献に積極的に取り組む姿勢が求められています。しかし、私企業が組織として存続し、経済活動を継続していくための本来の目的として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|---------------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| 1. 日本銀行のように、紙幣を発行して通貨量を調節すること | 2. 家計から資金を預かり、他の企業へ貸し出すこと | 3. 行政機関として、道路の整備や福祉などの公共サービスを行うこと | 4. 生産やサービスの提供を通じて利益を上げること |
|-------------------------------|---------------------------|-----------------------------------|---------------------------|
- 問3 日本の雇用や労働に関する現在の状況を説明した記述として、正しいものはどれですか。 (2019年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 雇用の場における男女の差別をなくすため、すべての企業に労働組合の結成が義務付けられている。 | 2. 労働者の権利を守るための基本的な法律として、労働基準法、労働組合法、労働関係調整法の労働三法がある。 | 3. 企業の競争力を高めるため、近年では年功序列型賃金を導入する企業の割合が急速に高まっている。 | 4. 仕事の成果に関わらず、勤続年数が増えるほど賃金が自動的に上がる仕組みが、現在の主流となっている。 |
|--|---|--|---|
- 問4 労働基準法において定められている、原則としての労働時間と休日の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2025年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1. 1日8時間・週44時間、隔週2日の休日 | 2. 1日7時間・週35時間、週1日の休日 | 3. 1日8時間・週40時間、週1日の休日 | 4. 1日9時間・週45時間、月4日の休日 |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
- 問5 株式会社の仕組みを解説した資料において、「株式会社は、株式の発行によって不特定多数の人から、事業に必要な資金を集めやすい」という利点が挙げられています。このように、株式を発行して集められた、事業の基盤となる資金を何と呼びますか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|--------|---------|
| 1. 資本金 | 2. 公共料金 | 3. 借入金 | 4. 社会資本 |
|--------|---------|--------|---------|
- 問6 労働基準法に基づき「週四十時間の法定労働時間」などの制限が設けられている理由として、日本の労働環境の観点から最も適切な説明はどれですか。 (2020年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 国際的な競争力を高めるために、企業の判断で自由に労働時間を延長できる柔軟な枠組みを作るため | 2. 労働不足を解消するために、すべての国民に対して一定以上の労働時間を一律に義務付けるため | 3. 景気変動に合わせて、使用者が賃金を支払わずに労働時間を調整できる権利を認めるため | 4. 労働者の過度な負担を抑え、心身の健康や人間らしい生活を確保するための最低基準を設けるため |
|--|--|---|---|
- 問7 労働基準法で定められている具体的な内容として、最も適切な説明はどれか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|--|--|--|
| 1. 労働者が団結して労働組合を作る権利や、団体交渉を行う権利を認めている | 2. 労働者と使用者の対立が激しくなった際、労働委員会が仲裁に入る仕組みを定めている | 3. 育児や介護を行う労働者が、休暇を取得しやすいように環境を整えることを義務付けている | 4. 性別による賃金の差別を禁止し、1日8時間・週40時間の労働時間を原則としている |
|---------------------------------------|--|--|--|
- 問8 株式会社の仕組みにおいて、事業活動を通じて得られた利益は、出資者に還元されます。このように、会社が上げた利益の一部を、出資額に応じて出資者に分配するものを何といいますか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 利子 | 2. 税金 | 3. 配当 | 4. 給与 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問9 2014年の会社法改正では、社外取締役の要件が厳格化され、親会社の出身者や経営者の近親者などが「社外取締役」として認められない範囲が広がりました。このような制度改正が行われた背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--------------------------------------|
| 1. 社内事情に精通した役員を増員することで、経営判断のスピードを向上させるため | 2. 親会社との連携を強めることで、グループ全体での利益を確保しやすくするため | 3. 経営陣から独立した客観的な立場による監督を徹底し、経営の透明性を高めるため | 4. 取締役の数を減らすことで人件費を削減し、株主への配当金を増やすため |
|--|---|--|--------------------------------------|
- 問10 日本の労働法制における「育児・介護休業法」が果たしている役割について、その目的や背景を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 (2019年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 子育てや家族の介助が必要な労働者が、仕事を辞めることなく継続して働けるよう、仕事と家庭の両立を支援するため | 2. 性別による賃金格差を是正するために、男女の基本給を同一にすることを企業に強制するため | 3. すべての労働者に対し、1年間に最低でも10日以上の有給休暇を取得することを義務付けることで、過労死を防ぐため | 4. 高齢者の増加に伴い、プロのヘルパーではなく家族がすべて無償で介護を行うことを国民の義務として定めるため |
|--|---|---|--|
- 問11 スーパーマーケットの求人広告において、「時給1000円の賃金、午前9時から午後6時までの勤務時間、週休2日の休日設定」といった具体的な募集内容が示されている場合があります。雇用主がこうした募集を行う際に、必ず遵守しなければならない「労働条件の最低基準」を定めた法律はどれですか。 (2024年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|----------|----------|
| 1. 労働関係調整法 | 2. 労働基準法 | 3. 独占禁止法 | 4. 労働組合法 |
|------------|----------|----------|----------|
- 問12 日本国憲法が「団体交渉権」を保障している目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|-----------------------------------|---|---|
| 1. 企業が市場競争に勝つために、労働者の賃金を自由に決定できるようにするため | 2. 労働者が自由に政党を組織し、自らの意見を政治に反映させるため | 3. 公務員がストライキを行い、公共の福祉を優先して業務を停止できるようにするため | 4. 経済的に弱い立場にある労働者が、使用者と対等な立場で労働条件の改善を協議できるようにするため |
|---|-----------------------------------|---|---|
- 問13 現代の企業活動における「企業の社会的責任（CSR）」の具体的な取り組みの内容として、適切な説明はどれですか。 (2021年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 市場における独占的な地位を確保するために、競合他社と価格の調整を行う。 | 2. 公害の防止やリサイクルの推進など、環境に配慮した製品開発や事業運営を行う。 | 3. 企業が果たすべき責任は納税と利潤の最大化であると考え、地域活動への参加を控える。 | 4. 労働環境の改善よりも製品の価格競争力を優先し、低賃金での長時間労働を維持する。 |
|--|--|---|--|
- 問14 現在の日本の雇用制度や働き方の特徴について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 年功序列とは、年齢に関わらず高度な専門技術を持つ労働者を優先的に管理職へ登用する制度のことである。 | 2. 非正規労働者は正規雇用比べて雇用の安定性が高く、景気後退の影響を受けにくいという特徴がある。 | 3. ワーク・ライフ・バランスを推進するために、育児休暇の取得を制限して労働時間を増やす政策がとられている。 | 4. 勤続年数よりも個人の能力や実績を重視して賃金を決定する、成果主義を導入する企業が増えている。 |
|--|---|--|---|